

第271回:A株あれこれ

香港と上海の証券取引所が提携することにより、A株とH株のクロスボーダー取引(滬港通=ここうつう)が可能になり、日本人も条件付きでA株投資ができるようになった。この新制度に対応すべく、弊社も香港の証券子会社を通じ上海A株の取り扱いを開始したので、リスクとチャンスが相半ばするA株にご興味あれば、ぜひ弊社の本支店に連絡賜りたい。始まったばかりの新制度ゆえ、上海のA株市場にのみ上場する企業のなかから50銘柄を厳選して取り扱いを開始しており、今後の展開を探る方針である。

A株取扱いに関し、営業上で一つ厄介な問題がある。外人投資家からみて、A株上場銘柄の多くは、香港上場のH株(e.g. ペトロチャイナ)や、レッドチップス(e.g. チャイナモバイル)ほど知名度が高くないため、投資家に等しく通じる略称が見当たらないのだ。そうでなくてもA株は原則国内限定の銘柄だった関係で、社名や略称を外人投資家に覚えてもらおうとする配慮が欠けており、日本語に翻訳不能の企業名も少なくない。おまけに日本の証券営業は電話セールスが中心であり、営業員がお客様目線を忘れ「【ほはつ銀行】をご紹介します」、「【あおたび】は如何でしょうか」、なんて電話をわが家に掛けてきたら、担当者を代えてもらうか、口座を解約するね、ボクなら。

いくつか、そんな銘柄を紹介しよう。まずは「ほはつ」から、「浦発銀行600000」。中国人はプーフア銀行と聞けばすぐ理解する。いま腐敗追及キャンペーンで習近平と権力闘争を繰り広げている江沢民元主席が、20数年前に高度成長の目玉として、上海市の川向こうに広がる農村地帯の「浦東地区」開発を始めたとき、域内に設立した「上海浦東(ほうとう)発展銀行」のことである。当時同行は浦東開発が唯一の業務であったが、いまの同行は全国をカバーする商業銀行として、中国四大銀行のあとを交通銀行、招商銀行、中信銀行、民生銀行等と競う実力を築きつつある。中国では「浦発銀行」でよいが、日本では「ほはつ銀行」と云わず、正式名称の「上海浦東発展銀行」、ないしは「浦東発展銀行」と呼ぶべき。因みに同社の上海A株コード番号は筆頭の「600000」、これだけで同社と上海市との緊密な関係が窺われる。

「上海機場600009」。漢字を見れば機場=エアポートかなと思うが、電話で「上海きじょう」では通じない。上海には虹橋と浦東の二大国際空港がある。上海市の面積は日本の大分県とほぼ同じ、山口県よりも少し大きく、群馬県よりちょっと小さい。そんな域内に2空港(直線距離で45キロくらい)が競り合っており、その空港を経営するのが同社だ。電話で紹介するときは「上海インターナショナル・エアポート」がよい。

「上港集団600018」。「じょうこう」と読んだらアウト。正式名称「上海国際港務(集団)股份有限公司」と読めばわかるとおり、中国最大の港湾運営会社で、上海港の行政は上海市が、運営は同社が行っている。電話で説明するとき、「上海インターナショナル・ポート」と云ってしまうと、前記の「上海インターナショナル・エアポート」と混同するおそれがあるので、「上海の港を運営する上海国際港務(こうむ)集団」と説明するのが親切だ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



「青旅600138」。「あおたび」と呼んだら、胡錦濤と李克強からカンフー・キックが飛んでくる。いま習近平主席は権力固めの方便として腐敗追放運動を推進しており、中国共産党の最大グループ「共産主義青年団（共青团）」にどこまで司直の手が及ぶのか注目されている。胡錦濤前主席が引退したあとの最高指導部（チャイナ・セブン）に共青团は李克強首相が辛うじて序列第二位ですべり込んでいるだけであり、2017年の次期党大会で、李源潮（国家副主席）、汪洋（副首相）、胡春華（広東省書記）たち共青团派の復権なるかが注目されている。そこで「青旅」が登場するのだが、同社は上場前のむかしは「中国青年旅行社」と呼ばれていた。そう、親会社は共青团なのだ。中国の共青团員は共産党員数にほぼ等しい8000万人と云われており、これだけ膨大な団員を抱えていれば、内部のオルグや支部の旅行だけでも十分ビジネスが成り立つが、同社は単なる旅行代理店だけでは満足せず、いま保険・通信・不動産等の多角経営を推進している。電話営業では「チャイナ・CYTS・ツアー（むかしの青年旅行社です）」でどうだろう。

「寧波杉杉600884」。同社も最近急成長の企業で、もともとは「アパレル大手」と説明すればよかったが、最近ではリチウム電池材料の分野に進出し、正極材・電解液生産では国内最大手に成長した。日本企業ともなにかと縁が深く、リチウム関係では伊藤忠と戸田工業が同社に出資している。同社の親会社である杉杉集団は、三井不動産、伊藤忠等と共同で「杉井アウトレット広場・寧波」を設立し、大規模アウトレットモールを経営しており、海外ブランド溢れる寧波の現地を訪ねると、中国が豊かになったのが実感できる。「杉井」が「杉杉」と「三井」から命名されたのは云うまでもない。呼び方は「寧波（ねいは or ニンポー）サンサン」。

「興業銀行（601166）」。むかし日本にも興業銀行と云うプライドの高い銀行があり、筆者が信託銀行にいたとき同行が参加する協調融資で、幹事行が「日本興行銀行」と誤記した資料を見て、吹き出したことがある。中国の興業銀行は日本の興業銀行ほどの長い歴史はない。元々は福建省福州市を地盤とする地銀だったが、その後拠点を広東省や北京市、上海市等に広げ、いつの間にか社名から「福建」が外れ、全国展開の興業銀行となった。呼び名は「興業銀行」で良いのでは。因みに、英国誌ザ・バンカー2013年版の「世界の銀行ランキング Top100」のなかで、総資産ベースで興銀は50位、浦東発展銀行は52位を占めており、5000億米ドル規模だから、既にりそな銀行並みの規模にまで達している。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年4月2日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識（時事通信社）、中国ビジネス笑劇場（光文社）等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040